

総 会 宣 言

2020年の始めから新型コロナウイルス感染症が日本と世界中に広がり、ワクチンや治療薬がない未知のウイルスに対し、人々の間に恐怖感と自粛、委縮が極端に広がる社会状況となっています。

日本国内においては、安倍政権が4月7日、「緊急事態宣言」を発令し、国民や企業などに対し十分な補償をしないまま、外出や営業の自粛、移動の制限などを要請しました。

ウイルス感染症対策は、何よりも人々の命と暮らしを最優先にして、あらゆる政策や財政を集中しなければなりません。しかし、政府は、経済や大企業に配慮するあまり、人々の命と暮らしを守るという視点に立った対策は徹底されず、後手後手に回って感染拡大を食い止めることができていません。

私たちは菅政権に対し、経済や大企業の利益よりも、人々の命と健康、暮らしと仕事を最優先する感染症対策を強く求めます。

新型コロナウイルス感染症の広がりや、日本の社会の構造的矛盾を表面化させました。政府・自民党が数十年にわたってすすめてきた「新自由主義政策」の結果、格差の拡大と貧困問題が日本社会の根深い病理として、改めて国民の眼前にさらされました。

コロナ禍によって収入と雇用を失い、切り捨てられる数多くの非正規労働者、行政改革の名の下で組織も職員も縮減されてきた医療・保健・公衆衛生の公共サービスの現場、露出するひとり親家庭や子どもの貧困問題、社会を維持するために欠かせないエッセンシャルワーカーが抱える感染リスクと十分な支援が届かない実態、インバウンドに頼り切った観光振興の反動、安い労働力を求めた結果、製造分野の世界的分業によるサプライチェーンの分断、感染者に対する差別的な言動の横行など、社会的・経済的に深刻な問題がコロナ禍をきっかけに一気に噴き出しました。

コロナ後には、競争と自己責任、差別と分断を生む新自由主義的政策の流れを断ち切り、公助や共生、格差是正のための再分配、助け合い社会へ転換していく必要があります。

その流れを確かなものにしていくために、まさに労働組合の社会的な役割があります。組合員はもちろんですが、組織されていない労働者・国民にも共感が広がる労働運動が今こそ必要とされています。しかし、残念ながら、その役割を十分に果たし切れていないのが労働運動の現状だと言わざるをえません。

職場でも労働強化、過密労働が進むなか、企業内に目が向き、内向き発想になりがちですが、それを克服して多くの労働者・国民と手を取り合って運動をすすめましょう。

私たちの日々の運動の積み重ねが、必ず平和で幸せな社会、労働者・国民のための社会をつくと確信し、引き続き県内各地で頑張っていきましょう。

以上、総会宣言とします。

2020年10月23日

長野県平和・人権・環境労働組合会議
第 2 5 回 定 期 総 会